

## 「平成23年度栃木県の財務諸表」の概要

※ 本表は、「総務省方式改訂モデル」により作成

※ ( ) 内は前年度比

- I 普通会計 (p. 1)  
1 貸借対照表 (p. 3)

借 方		貸 方	
<b>【資 産】</b>	<b>3兆4,033億円</b>	<b>【負 債】</b>	<b>1兆3,385億円</b>
公共資産	3兆1,394億円	固定負債	1兆2,147億円
うち有形固定資産	3兆1,165億円	流動負債	1,238億円
投資等	2,001億円	<b>【純 資 産】</b>	<b>2兆 648億円</b>
うち基金等	1,160億円		
流動資産	638億円		
うち基金	442億円		
<b>【資産合計】</b>	<b>3兆4,033億円</b>	<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>3兆4,033億円</b>

県の資産総額は3兆4,033億円（174億円・0.5%の増）で、負債は1兆3,385億円（222億円・1.7%の増）、純資産は2兆648億円（48億円・0.2%の減）となっている。

なお、県民1人当たりの資産は1,711千円（15千円の増）、負債は673千円（15千円の増）、純資産は1,038千円（±0）となっている。

資産については、そのほとんどが道路や河川等の有形固定資産である。投資等は、基金等の積立てにより増となり、流動資産も「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく取組等により増となった。

負債の構成比は39.3%、純資産は60.7%である。

負債のうち県債残高は、臨時財政対策債の発行により、前年度比約235億円増の1兆815億円となっている。

### 2 行政コスト計算書 (p. 11)

経常行政コストは総額5,553億円（56億円・1.0%の増）であり、経常収益は総額124億円（10億円・8.7%の増）となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは5,429億円（46億円・0.9%の増）であり、受益者負担比率は2.2%（0.1ポイントの増）である。

内訳として、性質別に見ると「人にかかるコスト」が2,224億円（構成比40.0%）、「物にかかるコスト」が1,248億円（同22.5%）、「移転支出的なコスト」が1,916億円（同34.5%）、「その他にかかるコスト」が165億円（同3.0%）となっている。

目的別にみると、教育が1,796億円（同32.3%）、福祉が993億円（同17.9%）、生活インフラ・国土保全が716億円（同12.9%）となっている。

純経常行政コストは、東日本大震災に係る補助金等の支出により増となっている。

### 3 純資産変動計算書 (p. 18)

平成23年度内における純資産の変動は、48億円の減となっている。

その内訳は、純経常行政コストによる減が5,429億円、地方税などの一般財源による増が4,469億円、補助金等受入による増が1,030億円、臨時損益による減が119億円、資産評価替えによる増が1億円となっている。

#### 4 資金収支計算書 (p. 22)

平成23年度末の歳計現金残高は164億円（67億円、29.0%の減）となっている。

内訳として、経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）は1,287億円の黒字、公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）は314億円の赤字、投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）は1,040億円の赤字となっている。

#### II 県全体の会計、連結会計 (p. 27, 42)

普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の会計の資産総額は3兆5,717億円（186億円、0.5%の増）であり、普通会計と比較すると1.05倍の規模となっている。

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等20法人の合計24法人を加えた連結会計の資産総額は約3兆6,336億円（158億円、0.4%の増）であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。